

理工学研究科

学部基礎情報

【理念・目的】(2018年度自己点検・評価報告書より)

理工学研究科は、1965年に開設された工学研究科を基礎とし、21世紀の知識基盤社会に対応できる、幅広い知識を持った技術者・研究者を養成することを目的として2013年の改組転換により開設された研究科である。理工学部、生命科学部の2学部を母体とし、機械工学、電気電子工学、応用情報工学、システム工学、応用化学、生命機能学の6専攻からなる。

理工学研究科は、「モノづくり」に寄与する技術者・研究者の育成、高度情報化社会を支える基盤技術の発展に寄与する技術者・研究者の育成、生命科学研究を通じて社会に貢献する高度職業人および研究者の育成、さらに全専攻共通の課題として、地球環境を守りながら、持続可能な豊かな社会を切り開く技術者・研究者を育成することを目的としている。6年一貫教育を想定し、母体となる2学部と連携しながら、学部教育で培われた基礎知識を基に進歩の研究活動を通じて専門教育を施し、本学の「自由と進歩」の建学の精神に立ち、自己啓発型の高度な知識をもった人材を育成することをその基本理念とする。

【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的(教育目標)】※学則別表(V)

<機械工学専攻>

修士課程においては、総てのものづくりの基板となる機械工学に関する高度な専門知識を有し、かつ先端的、学際的な分野にも対応し得る柔軟で幅広い視野を持った技術者を育成する。さらに、博士後期課程では、独創的で高度な研究能力を備え、グローバルな視野で、21世紀の産業界と市民社会の期待を担うことのできる機械技術者や研究者を養成する。

<応用化学専攻>

本研究科の教育理念に照らし、次の資質を有する技術者・研究者の育成を教育目標に掲げる。

1. 【社会貢献】科学技術を通じて持続可能な社会の構築に貢献できる。
2. 【産業振興】専門領域に関連する産業分野を発展させる指導的立場で活躍できる。
3. 【先進的研究】独創的・学際的・国際的かつ総合的視野に立ち先端研究を推進できる。

応用化学専攻では、応用化学分野に関する教育・研究を実践することを通じて、1~3の資質を備えた人材を育成する。さらに博士後期課程では、研究者として自立し、持続可能な社会に貢献するための独創的かつ高度な科学技術研究を、主導的に立案しグローバルに推進できる人材を育成する。

<電気電子工学専攻>

本研究科の教育理念に照らし、次の資質を有する技術者・研究者の育成を教育目標に掲げる。

1. 【社会貢献】科学技術を通じて高度情報化社会の未来の発展に貢献できる。
2. 【産業振興】専門領域に関連する産業分野の発展に貢献できる。
3. 【先進的研究】独創的・学際的・国際的かつ総合的視野に立ち活躍できる。

電気電子工学専攻では、電気電子工学関連分野における教育・研究を実践することを通じて、これらの資質を備えた人材を育成する。

さらに博士後期課程では、研究者として自立し、持続可能な社会に貢献するための独創的かつ高度な科学技術研究を、主導的に立案しグローバルに推進できる人材を育成する。

<応用情報工学専攻>

本研究科の教育理念に照らし、次の資質を有する技術者・研究者の育成を教育目標に掲げる。

1. 【社会貢献】科学技術を通じて高度情報化社会の未来の発展に貢献できる。
2. 【産業振興】専門領域に関連する産業分野の発展に貢献できる。
3. 【学術貢献】独創的・学際的・国際的かつ総合的視野に立ち活躍できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

応用情報工学専攻では、情報科学・情報工学とその応用に関する教育・研究を実践することを通じて、これらの資質を備えた人材を育成する。

さらに博士後期課程では、研究者として自立し、持続可能な社会に貢献するための独創的かつ高度な科学技術研究を、主導的に立案しグローバルに推進できる人材を育成する。

<システム理工学専攻>

本研究科の教育理念に照らし、次の資質を有する技術者・研究者の育成を教育目標に掲げる。

1. 【社会貢献】 科学技術を通じて高度情報化社会の未来の発展に貢献できる。
2. 【産業振興】 専門領域に関連する産業分野の発展に貢献できる。
3. 【学術貢献】 独創的・学際的・国際的かつ総合的視野に立ち活躍できる。

システム理工学専攻では、システム理工学とその応用に関する教育・研究を実践することを通じて、これらの資質を備えた人材を育成する。

さらに博士後期課程では、研究者として自立し、持続可能な社会に貢献するための独創的かつ高度な科学技術研究を、主導的に立案しグローバルに推進できる人材を育成する。

<生命機能学専攻>

本研究科の教育理念に照らし、次の資質を有する技術者・研究者の育成を教育目標に掲げる。

1. 【社会貢献】 科学技術を通じて高度情報化社会の未来の発展に貢献できる。
2. 【産業振興】 専門領域に関連する産業分野の発展に貢献できる。
3. 【先進的研究】 独創的・学際的・国際的かつ総合的視野に立ち活躍できる。

生命機能学専攻では、生命科学・植物医科学とその応用に関する教育・研究を実践することを通じて、これらの資質を備えた人材を育成する。

さらに博士後期課程では、研究者として自立し、持続可能な社会に貢献するための独創的かつ高度な科学技術研究を、主導的に立案しグローバルに推進できる人材を育成する。

【ディプロマ・ポリシー】

<機械工学専攻>

○機械工学専攻（修士）

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「修士（工学）」を授与する。

1. 機械工学分野における高度な専門知識と技術を身に付けている。(DP1)
2. 学位（修士）論文に示される研究内容とその成果を、自身の言葉で論理的に説明できる能力を身に付けている。(DP2)
3. 真摯な態度で学術全体を俯瞰し、地球環境等に配慮できる。(DP3)

○機械工学専攻（博士）

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「博士（工学）」を授与する。

1. 機械工学分野における高度な専門知識と技術を身に付けている。(DP1)
2. 学位（博士）論文に示される研究内容とその成果を、自身の言葉で論理的に説明できる能力を身に付けている。(DP2)
3. 真摯な態度で学術全体を俯瞰し、地球環境等に配慮できる。(DP3)
4. 高度な研究企画力を身につけている。(DP4)
5. 自立して研究・開発を実践でき、技術者・研究者として国際的に活動できる。(DP5)

<応用化学専攻>

修士（理工学）：応用化学専攻

以下に学位授与指針掲げる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

1. DP1： 応用化学に関する高度な専門知識と技術を身に付けていること。
 2. DP2： 学位論文執筆の過程を通じて、研究内容を自身の言葉で論理的に表現できる能力を身に付けていること。
 3. DP3： 理工学分野の技術者・研究者として、社会との関わりや地球環境等に配慮できること。
- 博士（理工学）：応用化学専攻
- 修士課程のディプロマポリシーDP1～3に加えて、次の基準を満たすものに学位授与する。
4. DP4： 理工学分野の高度な技術者・研究者として十分な研究企画力を有すること。
 5. DP5： 自立して研究・開発を実践し、研究論文の執筆ができること。
 6. DP6： 分野横断的な科目の履修を通じて真摯な態度で学術全体を俯瞰し、国際社会においても活動できること。

<電気電子工学専攻>

修士（工学）：電気電子工学専攻

以下に学位授与指針を掲げる。

1. DP1： 電気電子工学の専門知識を習得し専攻分野に必要なとされる専門知識と技術を身に付けていること。
2. DP2： 学位論文執筆の過程を通じて、研究内容を自身の言葉で論理的に表現できる能力を身に付けていること。
3. DP3： 所属研究室における研究活動や学会活動を通じて、技術者・研究者として積極的に社会参加ができること。

博士（工学）：電気電子工学専攻

修士課程のディプロマポリシーDP1～3に加えて、次の基準を満たすものに学位授与する。

4. DP4： 高度な研究企画力を有すること。
5. DP5： 自立して研究・開発を実践できること。
6. DP6： 高度な技術者・研究者として国際社会においても活動できること。

<応用情報工学専攻>

修士（工学）：応用情報工学専攻

以下に学位授与指針を掲げる。

1. DP1： 応用情報工学の専門知識の習得がされ、研究対象分野の専門知識と関連技術を身に付けていること。
2. DP2： 学位論文執筆の過程で、研究内容を論理的に表現できる能力を身に付けていること。
3. DP3： 所属研究室における研究活動や学会活動等を通じて、技術者・研究者として積極的に社会参加ができること。

博士（工学）：応用情報工学専攻

修士課程のディプロマポリシーDP1～3に加えて、次の基準を満たすものに学位授与する。

4. DP4： 高度な研究企画力を有すること。
5. DP5： 自立して研究・開発を実践できること。
6. DP6： 技術者・研究者として国際社会において活動できること。

<システム理工学専攻>

本研究科の理念・目的及び教育目標のもと、所定の期間在学し、以下に示す水準に達した学生に対し、学位を授与する。

* 修士(工学)

修士課程では、所定の単位を修得し、修士論文の審査に合格した者に「修士(工学)」を授与する。この場合の審査は、独創性や創造性を要求する研究タイプと、高度な情報科学技術を駆使してプロジェクトを遂行できる能力を要求する開発タイプの両素養を考慮し、以下の基準に基づいて行う。

(研究タイプ) DP1. 専門分野で十分な素養を身に付けていること、および、新規性のある概念等が構成できること。

(開発タイプ) DP2. 専門分野で十分な素養を身に付けていること、および、既存の概念を組み合わせて有用な成果物を生み出す技術力を有すること。

* 博士(工学)

博士後期課程では、所定の単位を修得し、博士論文の審査に合格した者に「博士(工学)」を授与する。審査にあたっては、上記の修士課程の基準に加えて、以下の基準に基づいて行う。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

DP3. システム理工学の分野全般で高度な素養をもち、新しい研究領域あるいは新しい応用領域の開拓を行う能力を有すること。

DP4. 新しい概念あるいは手法を提案した実績、あるいは、従来の手法の性能を著しく高めた実績を有すること。

<生命機能学専攻>

修士（生命科学）：生命機能学専攻

以下に学位授与指針を掲げる。

1. DP1： 生命機能学の専門知識の習得専攻分野に必要とされる専門知識と技術を身に付けていること。
2. DP2： 学位論文執筆の過程を通じて、研究内容を自身の言葉で論理的に表現できる能力を身に付けていること。
3. DP3： 所属研究室における研究活動や学会活動を通じて、技術者・研究者として積極的に社会参加ができること。

博士（生命科学）：生命機能学専攻

修士課程のディプロマポリシーDP1～3に加えて、次の基準を満たすものに学位授与する。

4. DP4： 高度な研究企画力を有すること。
5. DP5： 自立して研究・開発を実践できること。
6. DP6： 高度な技術者・研究者として国際社会においても活動できること。

【カリキュラム・ポリシー】

<機械工学専攻>

○機械工学専攻（修士）

機械工学分野を構成する各専門分野における高度で最先端な内容の講義科目を設置している。さらに、各分野で著名な講師を学外から招き、複数の専門分野を相互に応用した学際的領域の科目を多数用意している。これらの科目と体系は専攻のカリキュラムマップ・ツリーに明記されている。これらを修士課程（博士前期課程）で履修する事により、DP1とDP3を修得する。また、特別実験、特別研究における修士論文執筆のための専門性の高い研究に取り組む事によりDP2を修得する。

○機械工学専攻（博士）

博士後期課程では機械工学分野の研究者として自立した環境の中で研究に取り組むためのリサーチワーク（特別実験1、2、3、特別研究1、2、3）を通してDP4とDP5を身につける。さらに、コースワーク（機械工学発展ゼミナール）ならびに学内外の研究活動を通じて豊かな学識を養うと共にDP3、DP4、DP5を身につける。

<応用化学専攻>

（修士）

学部との一貫教育を意識したカリキュラムを提供する。専任教員が中心となり担当する「物性化学」、「材料化学」、「化学工学」、「環境化学」の各分野の科目群よりバランスよく履修することにより、主にDP1を達成するために必要な基礎学力を習得する。「共通選択科目群」では、主にDP2およびDP3を達成するための必要な知識を提供する。「応用化学特別研究1・2」と「応用化学特別実験1・2」および学位論文執筆は学生が所属する研究室の指導教員が責任をもって指導し、DP1～3の最終的な達成に導く。

（博士）

博士課程のカリキュラムは、リサーチワークとコースワークとに大別され、それぞれ「先端応用化学特別実験・先端応用化学特別研究」および「応用化学発展ゼミナール」と称する。「先端応用化学特別実験・先端応用化学特別研究」と称するリサーチワークは、所属研究室における研究活動を元にした学位論文の執筆とそれにつながる関係学会・論文誌での研究成果の対外発表を含む。主にこれらによりDP1～DP5を達成する。コースワークにおいては、専攻の各分野を担当する複数の教員が提供するゼミナールを受講しなければならない。主にこれを通じてDP6を達成する。

<電気電子工学専攻>

電気電子工学専攻修士課程カリキュラムポリシー

学部との一貫教育を意識したカリキュラムを提供する。「専門基礎科目群」は、主に専門教員の提供する「特論1」と「特論2」によって行われ、DP1を達成する基礎学力を習得することが目標である。「専門応用科目群」では、DP1に加

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

え DP3 を達成するための必要な知識を多彩な兼任講師群の講義によって提供する。DP2 は学生の所属する研究室の指導教員が責任をもって指導しその達成に導く。

電気電子工学専攻博士課程カリキュラムポリシー

博士課程のカリキュラムは、「コースワーク」、「特別実験」および「特別研究」に大別され、これらを受講しなければならない。コースワークにおいては、複数教員による多面的側面から指導により、自立した研究者が備えるべき汎用スキルである問題発見能力・問題解決能力を磨く。これを通じて DP1～DP5 を達成する。特別実験、特別研究は、学位論文の執筆とそれにつながる関係学会での研究成果の学術雑誌や学会発表での公表するための準備を含み、これらを通し DP1～DP5 を達成する。博士論文の審査に合格することが必要であり、これにより DP1～DP6 を達成する。

<応用情報工学専攻>

(修士)

学部との一貫教育を意識したカリキュラムを提供する。「基幹科目群」は、教員の提供する「特論 1」と「特論 2」によって行われ、DP1 を達成する基礎学力を習得することが目標である。「展開科目群」では、DP1 に加え DP3 を達成するための必要な知識を多彩な兼任・兼任講師陣の講義によって提供する。DP2 は学生の所属する研究室の指導教員が責任をもって指導しその達成に導く。

(博士)

博士課程のカリキュラムは、コースワークとリサーチワークに大別され、それぞれ「特別実験」「特別研究」と称する。コースワークにおいては、複数の教員と学位論文の指導をする教員が提供する「特別実験」を受講しなければならない。これを通じて DP1 を達成する。「特別研究」と称するリサーチワークは、学位論文の執筆とそれにつながる関係学会での研究成果の対外発表を含む。これらにより DP2～DP6 を達成する。

<システム理工学専攻>

(修士課程)

学部との一貫教育を意識したカリキュラムを提供する。修士課程ではまず、専任教員と多彩な兼任講師が提供する多彩な科目の中から各自の研究領域の科目を中心に履修し、DP1 ならびに DP2 の前半部である「専門分野における十分な素養を修得」することが目標である。

DP1 と DP2 の後半部である「新規性のある概念等が構成できること」(DP1) と「既存の概念を組み合わせる有用な成果物を生み出す技術力を有すること」(DP2) については、各学生が所属する研究室の教員によるシステム理工学特別研究と特別実験の指導を通じて、国際会議での学会発表を推奨することなどにより、国際社会においても通用する知識・技術を獲得させる。

(博士後期課程)

博士後期課程では、システム理工学の分野全般を網羅する高度な知識・技術を獲得できるようコースワークを課す。また、計画的に学会活動に参加させ、研究や開発のプロジェクトにおいて指導力を発揮できる自立した研究者あるいは技術者としての資質を養う。システム理工学特別研究・特別演習では高度な博士論文を取りまとめるため、責任をもって指導を実施する。これらにより DP3 および DP4 を達成する。

<生命機能学専攻>

(修士)

学部との一貫教育を意識したカリキュラムを提供する。「基幹科目群」は、専門教員の提供する「各種特論」によって行われ、DP1 を達成する基礎学力を習得することが目標である。「発展科目群」では、DP1 に加え DP3 を達成するための必要な知識を多彩な兼任講師群の講義によって提供する。DP2、3 は「特別実験」と「特別研究」によって学生の所属する研究室の指導教員が責任をもって指導しその達成に導く。

(博士)

博士課程のカリキュラムは、コースワークと 2 つのリサーチワークに大別され、それぞれ「発展ゼミナール」「発展特別実験」「発展特別研究」と称する。コースワークにおいては、複数の教員が提供する課題への対応や研究課題に対する質疑応答を行う「発展ゼミナール」を受講しなければならない。これを通じて DP4 を達成する。「発展特別実験」「発展特別研究」と称するリサーチワークは、学位論文の執筆とそれにつながる関係学会での研究成果の対外発表を含む。これらにより DP5、6 を達成する。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

【アドミッション・ポリシー】

<機械工学専攻>

(修士)

機械工学に関する高度な知識を有し、かつ先端的、学際的な分野にも対応し得る技術者および研究者育成のため、以下に示す学生を受け入れる。

1. 自然科学の基礎知識を幅広く身につけているもの。
2. 機械工学の専門分野を構成する諸分野の基礎知識を全般的に習得しているもの。
3. 機械工学の発展と持続可能な社会への貢献を強く望むもの。

特別入試制度により、科学技術の急速な発展に順応すべく再教育を望む社会人や、グローバル化の中で日本の先進技術の習得を望む外国人も受け入れている。

入試方式は5+1つあり、①一般入試、②学内推薦入試、③一般推薦入試、④社会人特別入試、⑤外国人学生特別入試および後述するIISTである。全ての入試経路において英語および日本語の運用能力を問う。②以外の全ての入試方式に於いて、学部レベルの専門知識を問う。②においては、専門知識に関して学部における十分な学習が達成されていると判断し、研究内容を自身の言葉で論理的に表現説明できる能力を重視する。特に、③と④においては、口述試問において教育目標に関して自らの考えを表明することが求められる。

IIST (Institution for Integrated Science and Technology) として機械工学専攻を選択するものは、上記1~3に加えて英語による大学院講義の高い理解力と、学位論文執筆と審査に必要とされる記述、運用能力を問う。

(博士)

独創的な研究能力を備え、高度な研究・開発を担うことの出来る機械技術者や研究者を育成するため、以下に示す学生を受け入れる。

1. 機械工学の関連分野において高度な問題解決能力を有するもの。
2. 機械工学の専門領域で十分な研究業績を有するもの。
3. 専門分野で自立した研究を遂行するに相応しい能力を有するもの。
4. 学位(博士)論文執筆の強い意志を持つもの。

研究業績の書類審査に加え、研究内容に関する口頭試問(プレゼンテーション)によってその資質を評価する。

IIST (Institution for Integrated Science and Technology) として機械工学専攻を選択するものは、上記1~4に加えて英語による大学院講義の高い理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述、運用能力を問う。

<応用化学専攻>

(修士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す学生を募集する。

1. 応用化学研究に必要な基礎学力をもつもの。
2. 当該専門分野における知識と技術を学ぶために、一定以上の英語および日本語の運用能力を有するもの。
3. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

IIST (Institute of Integrated Science and Technology) として応用化学専攻を選択する者は、上記1~3において日本語運用能力の代わりに英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を持つ学生を募集する。

入試方式は5+1つあり、①一般入試、②学内推薦入試、③一般推薦入試、④社会人特別入試、⑤外国人学生特別入試および後述するIIST入試である。IIST入試を除く全ての入試経路において英語および日本語の運用能力を問う。①と⑤においては学部レベルの専門知識を問う。①と⑤以外に入試においては、専門知識に関して学部における十分な学習が達成されていると判断し、修士課程における抱負と研究の展望を自身の言葉で論理的に表現・説明できる能力を重視する。特に、③と④においては、口述試問において教育目標の1~3に関して自らの考えを表明することを求める。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

IIST 入試では日本語能力を除く上記 1～3 に加えて英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を書類・ビデオ審査で問う。

(博士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す学生を募集する。

1. 応用化学全般の基礎学力を有するもの。
2. 応用化学もしくは関連する専門領域において研究実績を有するもの。
3. 当該分野の研究に必要な英語および日本語の運用能力を有するもの。
4. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

IIST (Institute of Integrated Science and Technology) として応用化学専攻を選択する者は、上記 1～3 において日本語運用能力の代わりに英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を持つ学生を募集する。

1・2 の資質は、従前の研究成果と書類審査において判断する。3・4 に掲げる資質について口述試験を実施し、是非を判断する。IIST 入試では日本語能力を除く上記 1～4 に加えて英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を書類・ビデオ審査で問う。

<電気電子工学専攻>

(修士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す学生を応募する。

1. 電気電子工学研究に必要な基礎学力をもつもの。
2. 当該専門分野における知識と技術を学ぶために、一定以上の英語および日本語の運用能力を有するもの。
3. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

入試方式は 5+1 つあり、①一般入試、②学内推薦入試、③一般推薦入試、④社会人特別入試、⑤外国人学生特別入試、および後述する IIST である。全ての入試経路において英語および日本語の運用能力を問う。②以外のすべての入試方式において、学部レベルの専門知識を問う。②においては、専門知識に関して学部における十分な学習が達成されていると判断し、研究内容を自身の言葉で論理的に表現説明できる能力を重視する。特に、③と④においては、口述試験において教育目標の 1～3 に関して自らの考えを表明することを求める。

IIST (Institution for Integrated Science and Technology) として電気電子工学専攻を選択する者は、上記 1～3 に加えて英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を問う。

(博士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す学生を応募する。

1. 電気電子工学全般の基礎学力を有するもの。
2. 電気電子工学関連の特定の専門領域における研究実績を有するもの。
3. 当該分野の研究に必要な英語および日本語の運用能力を有するもの。
4. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

1・2 の資質は、従前の研究成果と書類審査において判断する。研究実績について口述試験を実施し、3・4 に掲げる資質の是非を判断する。

<応用情報工学専攻>

(修士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す資質を有する学生を募集する。

1. 応用情報工学研究に必要な基礎学力をもつもの。
2. 当該専門分野における知識と技術を学ぶために、一定以上の英語および日本語の運用能力を有するもの。
3. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

入試方式は 5+1 つあり、①一般入試、②学内推薦入試、③一般推薦入試、④社会人特別入試、⑤外国人学生特別入試、および後述する IIST である。全ての入試経路において英語および日本語の運用能力を問う。②以外のすべての入試方式において、学部レベルの専門知識を問う。②においては、専門知識に関して学部における十分な学習が達成されていると判断し、研究内容を自身の言葉で論理的に表現説明できる能力を重視する。特に、③と④においては、口述試問において教育目標の 1～3 に関して自らの考えを表明することを求める。

IIST (Institution for Integrated Science and Technology) として応用情報工学専攻を選択する者は、上記 1～3 に加えて英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を問う。

(博士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す資質を有する学生を募集する。

1. 情報科学・情報工学全般の基礎学力を有するもの。
2. 応用情報工学の特定の専門領域における研究実績を有するもの。
3. 当該分野の研究に必要な英語および日本語の運用能力を有するもの。
4. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

1・2 の資質は、従前の研究成果と書類審査において判断する。研究実績について口述試験を実施し、3・4 に掲げる資質の是非を判断する。

IIST (Institution for Integrated Science and Technology) として応用情報工学専攻を選択する者は、3 については、以下とする。

3. 当該分野の研究に必要な英語の運用能力を有するもの。

<システム理工学専攻>

(修士)

修士課程では、システム理工学分野を研究のために必要な知識と能力を有する志願者を広く受け入れる。

(入学のために必要な知識と能力)

修士課程への入学する学生は、以下の知識と能力を有するものとする。

1. システム理工学の基本的概念を理解していること
2. 社会にシステム理工学を応用する時に必要なマナーと倫理観を有すること
3. 現実社会の抽象化とモデル化するための基本的数理的手法を修得していること
4. 国際的コミュニケーション力を有すること

(入学者選抜の方針)

修士課程では、開講科目を受講するのに必要な知識を有する志願者を広く受け入れる。そのために、以下の 3 種類の入学制度を設ける。

1. 学内推薦入学制度
本学部卒業予定者の中で、学部成績上位者について、口述試験により判定する。
2. 一般入学制度(第 1 回、第 2 回)
筆記試験、および、口述試験により判定する。
3. 社会人特別入学制度(第 1 回、第 2 回)
小論文、および、口述試験により判定する。
4. IIST としてシステム理工学専攻を選択する者は、英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要な記述力、運用能力を問う。

(博士)

求める人材像

博士後期課程では、修士課程に求める人材像に加えて、修士課程から現在に至る研究実績を持ち、博士後期課程の学生として相応しい研究遂行能力を有する志願者を受け入れる。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

(入学前に修得しているべき知識と能力)

博士後期課程では、修士課程の入学前に修得しているべき知識と能力に加えて、研究や開発プロジェクトにおいて指導力を発揮できる自立した研究者あるいは技術者としての資質を有することを条件とする。

入学者選抜の方針

博士後期課程では、以下のいずれかの項目を満たし、自立した研究遂行能力を有することを、小論文と口述試験により判定する。

- 国際会議等での発表経験があること、もしくは学会誌等への投稿実績があること。
- 修士論文における成果物等について、社会的に上記と同等の評価を得ていること。
- IIST としてシステム理工学専攻を選択する者は、当該分野の研究に必要な英語の運用能力を有することが求められる。

<生命機能学専攻>

(修士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す学生を応募する。

1. 生命機能学研究に必要な基礎学力をもつもの。
2. 当該専門分野における知識と技術を学ぶために、一定以上の英語および日本語の運用能力を有するもの。
3. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

入試方式は5+1つあり、①一般入試、②学内推薦入試、③一般推薦入試、④社会人特別入試、⑤外国人学生特別入試、および後述する IIST である。全ての入試経路において英語および日本語の運用能力を問う。②以外のすべての入試方式において、学部レベルの専門知識を問う。②においては、専門知識に関して学部における十分な学習が達成されていると判断し、研究内容を自身の言葉で論理的に表現説明できる能力を重視する。特に、③と④においては、口述試験において教育目標の1～3に関して自らの考えを表明することを求める。

IIST (Institution for Integrated Science and Technology) として生命機能学専攻を選択する者は、上記1～3に加えて英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を問う。

(博士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す学生を応募する。

1. 生命科学・植物医科学全般の基礎学力を有するもの。
2. 生命機能学の特定の専門領域における研究実績を有するもの。
3. 当該分野の研究に必要な英語および日本語の運用能力を有するもの。
4. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

1・2の資質は、従前の研究成果と書類審査において判断する。研究実績について口述試験を実施し、3・4に掲げる資質の是非を判断する。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

【修士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	295	196	0.66	590	350	0.59
2018	295	264	0.89	590	471	0.80
2019	295	171	0.58	590	453	0.77
2020	295	180	0.61	590	387	0.66
2021	295	210	0.71	590	415	0.70
5年平均			0.69			0.70

【博士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
----	------	------	---------	------	-------	---------

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

2017	22	11	0.50	66	18	0.27
2018	22	5	0.23	66	23	0.35
2019	22	7	0.32	66	29	0.44
2020	22	7	0.32	66	26	0.39
2021	22	3	0.14	66	28	0.42
5年平均			0.30			0.37

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合の提言指針】※是正勧告なし

提言	改善課題
修士・博士共通	2.00 以上

【定員未充足の場合の提言指針】※是正勧告なし

提言	改善課題
修士	0.50 未満
博士	0.33 未満

【求める教員像および教員組織の編成方針】

理工学研究科

理工学研究科の教員は、教育目標に掲げる人材像を育成するための資質を備えなければならない。高い職業倫理観を備え、社会の将来像を展望しつつ産業の振興に貢献しようという意思をもち（社会貢献、産業振興）、各自の科学技術領域において継続的に先進的研究・開発に尽力（先進的研究）することができる人材であることを求める。教員組織は、各専攻の標榜する専門領域において学生に対してこれらの資質が十分に涵養されるよう、常に検証・評価を怠らず、必要に応じて変革を厭わない精神によって運営されなければならない。以下で各専攻におけるより具体的な教員像と組織の編成方針を掲げる。

機械工学専攻

本専攻の教員は研究科ならびに専攻が掲げる理念や教育目標を十分理解した上で、学生の教育・研究を指導すると共に、自身の研究活動を活発化させ、その成果を国内外へ還元するよう努めなければならない。さらに、教員組織の編成は専攻が用意する DP1～DP5 を提供できる十分な教育・研究能力を備えた教員を各分野に適切に配置する。

応用化学専攻

応用化学専攻では、持続可能な地球社会の構築に貢献する高度な先端化学を基礎理念として、広く応用化学分野における学問的基礎に精通したうえで、境界領域までカバーした研究活動を継続的に実践できる教員を求める。教員組織は、「応用化学」という名称の専攻が時代に求められる教育・研究の内容を意識し、人員構成や研究教育内容の策定を行う。

電気電子工学専攻

教員は、電気電子工学分野における学問的基礎に幅広く精通したうえで、関連分野の研究活動を継続的に実践できることを求める。各教員は、自らが専門分野に貢献するとともに学生に対して教育目標に掲げる資質の模範を示さなければならない。教員組織は、「電気電子工学」という名称の専攻が時代に求められる教育・研究の内容を意識し、人員構成や研究教育内容の策定を行わなければならない。

応用情報工学専攻

教員は、情報科学・情報工学における学問的基礎に幅広く精通したうえで、関連分野の研究活動を継続的に実践できることを求める。各教員は、自らが専門分野に貢献するとともに学生に対して教育目標に掲げる資質の模範を示さなければならない。また、非常勤講師とともに講義内容に関する相互連携を行い、専攻としての教育・研究の充実に常に留意しなければならない。教員組織は、高度情報化社会における「応用情報工学」という名称の専攻が求められている教育・研究の内容を意識し、人員構成や研究教育内容の策定を行わなければならない。

システム理工学専攻

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

教員は、システム工学における学問的基礎に幅広く精通したうえで、関連分野の研究活動を継続的に実践できることを求める。各教員は、自らが専門分野に貢献するとともに学生に対して教育目標に掲げる資質の模範を示さなければならない。また、非常勤講師とともに講義内容に関する相互連携を行い、専攻としての教育・研究の充実に常に留意しなければならない。教員組織は、高度情報化社会における「システム工学」という名称の専攻が求められている教育・研究の内容を意識し、人員構成や研究教育内容の策定を行わなければならない。

生命機能学専攻

教員は、生命科学・植物医科学における学問的基礎に幅広く精通したうえで、関連分野の研究活動を継続的に実践できることを求める。各教員は、自らが専門分野に貢献するとともに学生に対して教育目標に掲げる資質の模範を示さなければならない。教員組織は、「生命機能学」という名称の専攻が時代に求められる教育・研究の内容を意識し、人員構成や研究教育内容の策定を行わなければならない。

(全学ホームページ「大学の求める教員像および教員組織の編成方針」より)

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

理工学研究科における教育課程・教育内容、教員・教員組織について概ね適切に運営がなされている。学生に対して経済的な支援を行うことで学会発表や論文投稿を奨励するという実際的な人材育成を目指していることは評価できる。IISTの取り組みや、大学院生海外発表補助制度や英語論文校閲制度を利用した海外留学、海外インターンシップ参加、国際会議発表を強く推奨し、グローバル化に対応していることは評価できる。2019年度認証評価結果における指摘事項についても適切に対応をしている。一方2021年度目標・達成指標において、昨年度の改善点が具体的に目標・達成指標に反映されていないものが一部見受けられる。また、全体的に具体性に乏しい記述があり、評価が難しい点があった。昨年度からの指摘に引き続き具体的な目標・達成指標の設定が望まれる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

概ね適切に運営がなされているとの評価を受けた教育課程・教育内容、教員・教員組織については、今後も教育環境等の変化に対応できるよう検討を重ねる。特に、昨年度は開催できなかった専攻横断型研究会の開催を重点目標とした。一方、年度目標のより具体的な記載、達成指標の数値化について一昨年から大学評価委員会より指摘を受けている。目標とする内容によっては数値化等難しいこともあるが、例えば専攻主任会議での話し合いの回数を、効率よく話し合いが行える範囲で数値目標とした。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

理工学研究科についての2020年度大学評価委員会の評価結果では、年度目標や達成指標について目標の継続性と個別事項の具体的な計画の設定が望まれ、学生支援や社会連携・社会貢献についての成果の見える化、および学会発表等補助金制度を活用した学生の学会発表数の増加が課題とされていたが、2021年度大学評価委員会の評価結果でも、次年度の目標設定時には年度目標については具体化を、達成指標については数値化することを確実に実行に移すことが引き続き課題とされた。この問題に対して、「教育課程・学習成果」などでは年度目標の具体化と達成指標の数値化が図られて対応が進んでいるが、全体的には、年度目標の具体化と達成指標の数値化に関しては引き続き改善が望まれる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究科(専攻)の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

大学の理念と研究科の教育理念の整合性を検証する作業を、「自己点検評価」、「年度目標」の策定などの作業を通じ、専攻主任会議を中心に行ってきた。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究科（専攻）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②研究科（専攻）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【理念・目的の評価】

理工学研究科は、「6年一貫教育を想定し、母体となる2学部と連携しながら、学部教育で培われた基礎知識を基に先進の研究活動を通じて専門教育を施し、本学の“自由と進歩”の建学の精神に立ち、自己啓発型の高度な知識をもった人材を育成することをその基本理念」として、また、学則別表(V)に基づいて、「人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）」を専攻ごとに設定して“水準”に達していると判断できる。また、学部ガイダンスなどを通して大学院への進学率の向上を目指していることを確認した。一方、研究科の理念・目的をホームページ等を通して学生に周知し、社会に対して公表する手段、および正しく遂行されているものの、ガイダンスなどで周知を行っていくことが望まれる。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・質保証委員会は、研究科の母体である理工学部・生命科学部の学科主任によって構成される。
・2021年度の開催は、2022年3月3日（メール会議：活動方針の確認）、2022年3月18日（メール会議：作業内容の依頼）、2022年3月20日～22日（メール会議：質保証の審議）の3回開催している。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

COVID-19感染症の中での取り組みとして理工学研究科が挙げた目標について、客観的な立場で達成可能であったか無理であったかなどを評価し、アドバイスする役割を果たした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

・2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【内部質保証の評価】

理工学研究科の質保証委員会は、研究科の母体である理工学部・生命科学部の学科主任によって構成されている。2021年度の開催は、2022年3月3日（メール会議：活動方針の確認）、2022年3月18日（メール会議：作業内容の依頼）、2022年3月20日～22日（メール会議：質保証の審議）の3回開催していて、適切に活動が行われていると判断できる。また、2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書を根拠書類として、COVID-19感染症の中での取り組みとして理工学研究科が挙げた目標について、客観的な立場で達成可能であったか無理であったかなどを評価し、アドバイスする役割を果たして適切に活動が行われている。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①研究科（専攻）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（修了要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

・小金井大学院要項 III

https://www.hosei.ac.jp/application/files/6716/4817/0185/koganei_yoko_3.pdf

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と連関性の検証プロセスを具体的に説明してください

2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

全専攻から選出された専攻主任・副主任によって構成される専攻主任会議において、随時検証している。検証結果を各専攻の教員に提案し、意見を聴取する。再度、専攻主任会議において全専攻の意見を反映した目標・方針を作成し、研

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>究科教授会にて承認する。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工学研究科専攻主任会議議事録 理工学研究科教授会議事録

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度1.1①に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <p>研究指導教員のきめ細かな個別指導の下で最先端の研究活動（リサーチワーク）を行い、それを補完するために必要な学力の修得を目的とする科目（コースワーク）を体系的に組み合わせ、教育を行っている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小金井大学院要項 III <p>https://www.hosei.ac.jp/application/files/6716/4817/0185/koganei_yoko_3.pdf</p>

3.3②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。2021年度1.1②に対応

<p>はい</p>
<p>【根拠資料】※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小金井大学院要項 III <p>https://www.hosei.ac.jp/application/files/6716/4817/0185/koganei_yoko_3.pdf</p>

3.3③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度1.1③に対応

<p>対応</p>
<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <p>博士後期課程において求められる独創的かつ高度な研究活動（リサーチワーク）に対し、課題の発掘・推進・解決を多角的にサポートするために、コアスタディ、プロジェクト、発展ゼミナールといった名称の科目（コースワーク）を設定・実施している。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小金井大学院要項 III <p>https://www.hosei.ac.jp/application/files/6716/4817/0185/koganei_yoko_3.pdf</p>

3.3④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。2021年度1.1④に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>【修士】</p> <p>教員は自らの研究活動・学会活動を通じて得られた知見を学生の研究指導・授業に反映することで、専門分野の高度化に対応した教育を実施している。また、最先端の研究分野で活躍している研究者を客員教員として招聘すること、各種セミナー・講演会を開催することなどによって、最先端かつ高度な研究に学生が触れる機会を提供している。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【博士】
教員は自らの研究活動・学会活動を通じて得られた知見を学生の研究指導・授業に反映することで、専門分野の高度化に対応した教育を実施している。また、最先端の研究分野で活躍している研究者を客員教員として招聘すること、各種セミナー・講演会を開催することなどによって、最先端かつ高度な研究に学生が触れる機会を提供している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・小金井大学院要項 III https://www.hosei.ac.jp/application/files/6716/4817/0185/koganei_yoko_3.pdf

3.3⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。2021年度1.1⑤に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※大学院教育のグローバル化推進のためにやっている取り組みの概要を記入。
【修士】
世界で活躍できる一流研究者の育成が必須かつ急務であると認識し、外国語コミュニケーション能力とグローバル視野を育成するために、海外留学、海外インターンシップ参加、国際会議発表を強く推奨している。実際、理工学研究科は学内の大学院生海外発表補助制度および英語論文校閲制度を積極的に活用している実績がある。また、以前には経産省主催の国際インターンシップに積極参加する取り組みも行った。現在、COVID-19 感染症拡大のため国際活動は大きく制約されているが、状況を見ながらこのようなグローバル人材の育成に再び取り組む。さらに、2016年に開設された IIST（総合理工学インスティテュート）では、コロナ禍で入国制限がある中でも、一定数の入学者を確保できている。IISTによって身近な研究環境の国際化が進み、また他分野の横断的コロキウムの実施など国際的取り組みを専攻連携の形で行っている。
【博士】
研究者として自立して世界で活躍できる一流研究者の育成が必須であると認識し、外国語コミュニケーション能力とグローバル視野を育成するために、海外留学、海外インターンシップ参加、国際会議発表を強く推奨している。実際、理工学研究科は学内の大学院生海外発表補助制度および英語論文校閲制度を積極的に活用している実績がある。現在、COVID-19 感染症拡大のため国際活動は大きく制約されているが、状況を勘案しながら積極的に国際会議発表などによってグローバル人材の育成に取り組む。さらに、2016年に開設された IIST（総合理工学インスティテュート）では、コロナ禍で入国制限がある中でも、一定数の入学者を確保できている。IISTによって身近な研究環境の国際化が進み、また他分野の横断的コロキウムの実施など国際的取り組みを専攻連携の形で行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・小金井大学院要項 III https://www.hosei.ac.jp/application/files/6716/4817/0185/koganei_yoko_3.pdf

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。
【修士】
・リサーチワークは専攻を構成する教員の研究分野の研究テーマを実施する「特別研究」、「特別実験」科目であり、日常的に履修指導が行われている。
・コースワークは、リサーチワークの研究指導教員が担当する「特論」科目を中心に履修するとともに、近接領域を専門とする教員の「特論」と非常勤教員による関連科目が履修可能であり、リサーチワークの充実とともに関連知識の涵養を行うための適切な履修指導を可能とする。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【博士】
・研究指導教員を中心に、リサーチワークの充実のために適切な履修指導を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.4②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年度1.2②に対応

はい
※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。
【修士】
小金井大学院要項（オンライン）に、修士課程の修了までのスケジュールを掲載し、さらに、学生が目指す人物像に応じた複数の「履修モデル」が専攻ごとに掲載されている。COVID-19感染症拡大以前には対面での理工学研究科ガイダンスを開催し、履修・研究実施に必要な情報を周知した。また、指導教員による適切な履修および研究指導を実施している。
【博士】
小金井大学院要項（オンライン）に、博士後期課程の修了までのスケジュールを掲載し、さらに、学生が目指す人物像に応じた複数の「履修モデル」が専攻ごとに掲載されている。COVID-19感染症拡大以前には対面での理工学研究科ガイダンスを開催し、履修・研究実施に必要な情報を周知した。また、指導教員による適切な履修および研究指導を実施している。
【根拠資料】※研究指導計画が掲載された文書・冊子の名称を記入。
・小金井大学院要項 I https://www.hosei.ac.jp/application/files/7216/4965/6472/koganei_yoko_1-1.pdf
・小金井大学院要項 III https://www.hosei.ac.jp/application/files/6716/4817/0185/koganei_yoko_3.pdf

3.4③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。2021年度1.2③に対応

はい
※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。
【修士】
研究指導教員が、各専攻で実施する研究中間報告会などの機会を利用しながら研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っている。
【博士】
研究指導教員が、各専攻で実施する研究中間報告会などの機会を利用しながら研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・小金井大学院要項 I https://www.hosei.ac.jp/application/files/7216/4965/6472/koganei_yoko_1-1.pdf
・小金井大学院要項 III https://www.hosei.ac.jp/application/files/6716/4817/0185/koganei_yoko_3.pdf

3.4④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4④に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・専攻ごとに各教員によるシラバスチェックを行う。
- ・専攻ごとにシラバス第三者チェックメンバーを選出し、教授会で報告し、シラバス第三者チェックを行う。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

3.4⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑤に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

- ・FDアンケートの検証
- ・オムニバス授業での教員打ち合わせ

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

3.4⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2④に対応

※取り組みの概要を記入。

講義内容さらには COVID-19 の感染状況に応じて、学習支援システム等を通じて学生に周知しながら遠隔講義と対面講義の使い分け・併用を行った。成績評価等についても同様の手段を講じ、配慮を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【確認体制及び方法】※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。

【修士】

シラバスに成績評価の方法・基準を明示している。成績評価と単位認定に特別な案件が生じた場合には、各専攻でまず話し合いが行われる。

【博士】

成績評価と単位認定に特別な案件が生じた場合には、各専攻でまず話し合いが行われる。学位授与については学位審査によって厳密な審査を行う。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

3.5②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年度1.3②に対応

はい

※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。

【修士】

小金井大学院要項に修士課程の具体的な修了要件を明示し、また、それぞれの専攻がディプロマポリシーによって学位審査の基準を明示している。

【博士】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>小金井大学院要項に博士後期課程の修了要件を明示し、また、それぞれの専攻がディプロマポリシーによって学位論文審査の基準を明示している。また、別途定める理工学研究科博士後期課程学位審査内規には学位申請の受理基準などが定められ、教員が学生への指導にあたって参照している。</p> <p>【根拠資料】※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。</p> <p>・小金井大学院要項 I</p> <p>https://www.hosei.ac.jp/application/files/7216/4965/6472/koganei_yoko_1-1.pdf</p> <p>・理工学研究科博士後期課程学位審査内規</p>
--

3.5③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。
<p>専攻主任会議において、学位審査過程を運営管理し、学位授与状況を把握している。さらに、研究科教授会において、専攻主任会議でまとめられた学位授与状況を確認・承認している。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・理工学研究科専攻主任会議議事録</p> <p>・理工学研究科教授会議事録</p>

3.5④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。2021年度1.3④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
<p>【修士】</p> <p>指導教員は、学位論文研究進捗報告会・グループミーティング等を定期的に行い、学位水準を保っている。さらに、国内外の学会における研究発表に向けた指導を通じ、学位水準の向上に継続して取り組んでいる。</p> <p>【博士】</p> <p>指導教員は、学位論文研究進捗報告会・グループミーティング等を定期的に行い、学位水準を保っている。さらに、国内外の学会における研究発表に向けた指導を通じ、学位水準の向上に継続して取り組んでいる。また、学位審査の結果は、学位を授与する研究内容や業績とともに理工学研究科教授会の場にて報告することとなっている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・理工学研究科専攻主任会議議事録</p> <p>・理工学研究科教授会議事録</p>

3.5⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。2021年度1.3⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※責任体制および手続等概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行っている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入してください。
<p>【修士】</p> <p>各専攻において修士論文発表審査会を実施し、主査・副査は学位審査基準に従い、公正な合否判定を行っている。各専攻の判定結果は、専攻主任会議における審査後、理工学研究科教授会において審議・承認される。一連の手続きを経たのち、適切な学位の授与が行われている。</p> <p>【博士】</p> <p>学位規則のとおり。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工学研究科専攻主任会議議事録 ・理工学研究科教授会議事録 ・理工学研究科修士課程学位審査内規 ・理工学研究科博士後期課程学位審査内規 ・小金井大学院要項 I <p>https://www.hosei.ac.jp/application/files/7216/4965/6472/koganei_yoko_1-1.pdf</p>

3.5⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。2021年度1.3⑥に対応

はい
※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。
小金井キャリアセンターと連携し、理工学部・生命科学部の各学科の委員により構成される就職担当者会議において、大学院生についても就職・進学状況を把握している。また、各専攻において研究指導教員を通じて、学生の就職・進学状況が調査されている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・小金井就職担当者会議議事録

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
【修士】 学習成果を測定するための指標として、GPAを導入している。さらに、学生の学会発表・論文投稿・受賞等の研究実績件数をそれぞれの分野の特性に応じ、専攻ごとに指標としている。
【博士】 学生の学会発表・論文投稿・受賞等の研究実績件数をそれぞれの分野の特性に応じ、専攻ごとに指標としている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.6②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。
【修士】 各専攻において、学生の学会発表・論文投稿・受賞等の研究実績件数を用いて評価している。また研究科においても、学会等発表補助金や学生論文掲載料補助金などの申請数の推移などを把握している。
【博士】 各専攻において、学生の学会発表・論文投稿・受賞等の研究実績件数を用いて評価している。また研究科においても、学会等発表補助金や学生論文掲載料補助金などの申請数の推移などを把握している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・特になし

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

【修士】

各専攻において、教員が実施する試験・レポートによる成績評価に基づき、学習成果の検証を行っている。さらに、教育課程およびその内容、方法に改善すべき点がないかなど話し合っている。

【博士】

各専攻において学生の研究進捗状況などの検証を行い、教育方法、研究指導法など話し合っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【利用方法】※取り組みの概要を記入。

各教員は、FDアンケート結果を学生からの重要な意見情報として活用している。さらに、各専攻において、必要に応じて教育の質向上の重要資料として活用している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

IISTの設置と運営を核として国際化の推進を行っている。コロナ禍によって国際活動が難しい状況でもIISTは一定数の入学者を確保しており、理工学研究科、情報科学研究科全体のグローバル化に寄与している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること(3.1~3.2)>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

「小金井大学院要項 III (理工学研究科)」に各専攻の履修科目および履修モデルが整理されている。また、「学則別表 (V)」に「人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的 (教育目標) と学位授与方針」を各専攻ごとに示している。従って、「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が適切に設定され、また周知・公表されている」と判断できる。一方、成績評価の公平性を担保する手段など、「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と連関性の検証を行う手段」に関しては今後検討されることが望まれる。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

「小金井大学院要項 III (理工学研究科)」に各専攻の履修科目および履修モデルが整理されている。指導教員の研究活動・学会活動を通じて得られた知見を基にした教育・研究が行われている点、最先端の研究を行っている研究者を客員教員として招き、各種のセミナー・講演会を開催することで学生が最先端かつ高度な研究に触れる機会を提供している点、大学院生海外発表補助制度や英語論文校閲制度を利用した海外留学、海外インターンシップ参加、国際会議発表を強く推奨している点、英語で学位取得が可能な IIST のようにグローバル化推進の取り組みを行なっている点など高く評価できる。また、博士後期課程において求められる独創的かつ高度な研究活動 (リサーチワーク) に対し、課題の発掘・推進・解決を多角的にサポートするために、コアスタディ、プロジェクト、発展ゼミナールといった名称の科目 (コースワーク) を設定・実施している。従って、コースワーク、リサーチワークが適切に組み合わせられ、教育が適切に行われていると判断できる。

<③教育方法に関すること (3.4) >

修士コースに関しては、リサーチワークと近接領域を専門とする教員の「特論」と非常勤教員による関連科目がコースワークとして履修可能となっている。研究科 (専攻) として研究指導計画に関しては、小金井大学院要項 (オンライン) に、修士課程の修了までのスケジュールを掲載し、さらに、学生が目指す人物像に応じた複数の「履修モデル」が専攻ごとに掲載されている。研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導に関しては、研究指導教員が、各専攻で実施する研究中間報告会などの機会を利用しながら研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を適切に行っている。シラバスに関しては、専攻ごとに各教員によるシラバスチェックを行うとともに、専攻ごとにシラバス第三者チェックメンバーを選出し、教授会で報告し、シラバス第三者チェックを行っており適切である。また、FD アンケートなどを通してシラバスが適切に作成されているかの検証が行われている。講義内容さらには COVID-19 の感染状況に応じて、学習支援システム等を通じて学生に周知しながら遠隔講義と対面講義の使い分け・併用を行っており、通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策は妥当である。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

成績評価と単位認定に関しては、シラバスに成績評価の方法・基準を明示している。学位論文審査基準に関しては、小金井大学院要項に基づき適切に行われていると判断できる。学位授与状況に関しては、専攻主任会議において、学位審査過程を運営管理し、学位授与状況を把握して、研究科教授会において、専攻主任会議でまとめられた学位授与状況を確認・承認しているため適切に処理されている。学位の水準を保つための取り組みに関しては、国内外の学会における研究発表に向けた指導を通じ、学位水準の向上に継続して取り組んでいるため評価できる。学位授与に係る責任体制及び手続に関しては、発表会および学位規則をもとに処理されており妥当である。その他、学生の就職・進学状況の把握方法、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標、具体的な学習成果を把握・評価するための方法、学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み、学生による授業改善アンケート結果の利用法も妥当である。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度 4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。2018 年度 4.2①に対応

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
幅広い分野にわたる学生を受け入れるため、一般入試・学内推薦入試・一般推薦入試・社会人特別入試・外国人学生特別入試を実施している。一般入試において筆記試験科目を公表すること、学内推薦入試において推薦基準を明確化していること、すべての入試において口述試験の面接官を複数人で構成することで公正な選抜を実施している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.3①に対応

はい
※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。
6年一貫教育を目標として掲げ、構成する学部（理工学部・生命科学部）と連携し、定員確保に努めている。一方、学内推薦入試において推薦基準を明確化するとともに、推薦人数が収容定員を超えないことと定め、適正管理を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.4①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
学生募集および入学者選抜の結果について、専攻主任会議・研究科教授会において検証している。また、2020年度入試からCOVID-19感染症拡大に対応し入学者選抜方法に部分的にオンラインを導入している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学研究科募集要項

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし。

【学生の受け入れの評価】

「求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針」に関して何処に明記しているか明らかにする必要がある。学生の受け入れ方針としては「幅広い分野にわたる学生を受け入れ」をあげて、一般入試・学内推薦入試・一般推薦入試・社会人特別入試・外国人学生特別入試を実施していることから適切に処理されていると判断できる。定員の超過・未充足に対しては、6年一貫教育の目標と学内推薦入試における適正管理を挙げているものの、適正化に向けた検討をさらに行っていくことが望まれる。学生募集および入学者選抜の結果に関しては、専攻主任会議・研究科教授会において検証を行い、2020年度入試から COVID-19 感染症拡大に対応し入学者選抜方法に部分的にオンラインを導入していることから適切であると判断できる。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・理工学研究科教員資格内規

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・機械工学，電気電子工学，応用情報工学，システム理工学（創生科学系・経営システム系），応用化学，生命機能学（生命機能学領域・植物医科学領域）の6専攻および系・領域の教育・研究を総合的に議論する各専攻主任・副主任から構成される「専攻主任会議」を設置している。

・各専攻は，各専門領域の教育研究を組織的に運営し，専攻主任の責任下において各教員が当該専攻の教育研究の様々な役割を担うこととしている。

・研究科長が研究科の責任を担うこととしている。

【明示方法】※箇条書きで記入。

・教授会資料にて教授会構成員に周知している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学研究科教授会資料

・理工学研究科教授会議事録

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①研究科（専攻）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

理工学研究科は，ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに基づき，十分な研究能力を有し，かつ研究科の理念・目的に沿った人材教育を実践可能な教員を適所に配置している。また，各専攻分野に配置された教員は，優れた教育・研究実績を備えている。今後，教育研究の質保証・質向上を実現するため，必要な専攻分野に増員人事等による教員組織の一層の充実を図る。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい
【特記事項】 ※ない場合は「特になし」と記入。 教員の新規採用に際し、6年一貫教育体制を目標に掲げ、母体となる学部学科との調整により、年齢構成に配慮して採用を行っている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい
【根拠資料】 ※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。 ・理工学研究科教員資格内規

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい
【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】 ※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を箇条書きで記入。 理工学研究科教員会構成員はほぼ全員が学部教授会の構成員であり、その募集、任免、昇格などの人事は学部教授会において、選考委員会と人事委員を組織して進めている。研究科と学部の教授会は同日に開催することを原則とし人事情報を共有し、共通の理念の下で一体的な人事管理がなされている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・理工学研究科教員資格内規

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①研究科（専攻）独自のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【FD活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。 ・理工学部・生命科学部の質保証委員会と連携しFD活動に取り組む。 ・理工学研究科専攻主任会議、教授会において、教育開発・学習支援センター（LFセンター）関係の活動報告内容を構成教員間で共有する。
【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※箇条書きで記入。 ・質保証委員会：2022年3月、メール会議、研究科の取り組みの審議、8名 ・理工学研究科教員会：2021年度は11回開催、オンライン開催、LFセンター活動内容の周知
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・理工学研究科教員会資料

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。 教育研究補助金を継続して実施している。また、子どもや一般社会人向けの科学体験プログラムなどへの出展をなど社会貢献活動への参加を教員に呼びかけている

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
2017年度には、在外研究員2名、2019年度には在外研究員1名が、学内のサバティカル制度を活用して海外にて研究活動を実施した。現在も制度への関心は高く、コロナ禍が収束した後は再び積極的な活用を推奨し、研究の質向上と、グローバル化への対応力を強化できる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【教員・教員組織の評価】

理工学研究科では、大学教員に関する各種規定、既定の運用および年齢構成などは、理工学研究科教員資格内規に従い、学部教授会と連携を取り進められている。FD活動に関しても、理工学部・生命科学部の質保証委員会と連携しFD活動に取り組んでおり、理工学研究科専攻主任会議、教授会において、教育開発・学習支援センター（LFセンター）関係の活動報告内容を構成教員間で共有している。基本的に、教員・教員組織に関しては適切であると判断できる。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①研究科（専攻）として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。
IISTと協調して、チューター制度などを利用して対応している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

6.1②研究科（専攻）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

大学院学生の生活相談は、学部学生と併せて学士論文指導教員の主催する研究室における定常的な活動の中で実践されている。特に重要な事案が生じるような場合には、大学院生本人や指導教員からの申し出に基づいて、月例の専攻会議の場で研究科としての対応を決めて、教授会の議題もしくは連絡事項として教授会構成員に周知組織的に行動している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

6.1③博士後期課程において、将来大学教員になった際に必要なスキルを得られる機会を設定していますか。また当該機会に関する情報を適切に提供していますか。**新規**

はい
※取り組みの概要を記入。
TA、RA等の活動を通じて、学生指導のスキルを身につけさせるようにしている。また、今後はプレFD等の取り組みに参加し、将来教員になった際の必要スキルを身につけさせるようにする。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【学生支援の評価】

IISTと協調して、チューター制度などを利用して対応していること、大学院学生の生活相談は、学部学生と併せて学士論文指導教員の主催する研究室における定常的な活動の中で実践されていることなどから、学生支援は適切に行われている。また、博士後期課程において、将来大学教員になった際に必要なスキルに関して、TA、RA等の活動を通じて学生指導のスキルを育成していること、将来教員になった際の必要スキルに関して、プレFD等の取り組みを今後検討されることについては、評価できる。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーターなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。**2018年度7.1①**
に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

TAについては、各専攻においてTAを必要とする科目と大学院生の希望に基づき適切な配置を行っている。その際、研究活動に支障が出ないように、週6コマまでとしている。RAについては、博士後期課程の学生が指導教員の指導の下に行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学研究科教授会議事録

7.1②研究科（専攻）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
対面授業とオンライン授業を組み合わせたハイブリッド型授業を実施した。対面授業では密にならないよう教室定員を減らし、授業を実施した。基礎疾患のある学生や入国できない留学生に対しては、オンライン授業を実施し、教育を受ける機会を保证了。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【教育研究等環境の評価】

TAについては各専攻においてTAを必要とする科目と大学院生の希望に基づき週6コマまでとし、RAについては博士後期課程の学生が指導教員の指導の下に行っており妥当であると判断できる。学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関しても、対面授業とオンライン授業を組み合わせたハイブリッド型授業を実施していること、対面授業では密にならないよう教室定員を減らし、授業を実施していること、疾患のある学生や入国できない留学生に対しては、オンライン授業を実施し、教育を受ける機会を保证了していることから妥当と判断できる。
--

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 8.1①に
対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

JAXA、国立天文台、総合研究大学院大学などと連携大学院協定を締結し、継続して研究教育に参画していただいている。また、物質・材料研究機構や国立がん研究センター、理化学研究所など国立研究開発法人とも、学生が必要に応じて申請することにより研修を受けられるような枠組みを確立している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【社会貢献・社会連携の評価】

JAXA、国立天文台、総合研究大学院大学などと連携大学院協定を締結し、継続して研究教育に取り組んでいる。また、物質・材料研究機構や国立がん研究センター、理化学研究所など国立研究開発法人とも、学生が必要に応じて申請することにより研修を受けられるような枠組みを確立していることなどから高く評価できる。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。
理工学研究科では6つの専攻の構成員からなる研究科教授会を設けている。また、研究科には研究科長を各専攻には専攻主任を置き、理工学研究科教授会規定・内規に基づき適切に管理運営がなされている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学大学院理工学研究科教授会規程 ・法政大学大学院理工学研究科教授会規程内規 ・理工学研究科教授会議事録

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	
特になし	

【大学運営・財務の評価】

理工学研究科は6つの専攻の構成員からなる研究科教授会を設けている。また、研究科には研究科長を各専攻には専攻主任を置き、理工学研究科教授会規定・内規に基づき適切に管理運営がなされていて、適切な運営が行われていると判断できる。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	IIST コロキウム等、専攻連合型研究会の開催回数の増加	
	年度目標	2021年度中3回の研究会実施と内容の充実	
	達成指標	開催実績 参加者への聞き取り	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	C
		理由	コロナ禍が昨年度に比べ一段と深刻化する中で、セミナーを開催する余裕はなかった。
		改善策	コロナ禍の終息後には、専攻連合型の研究会を積極的に企画する。
質保証委員会による点検・評価			
所見	コロナ禍が続く状況下で学部横断的なセミナーは対面で行うことに意味をみいだすのであれば、開催が少なかったのはやむを得ないと考えられる。		
改善のための提言	分野横断的な内容は限られるため複数回実施は難しい。回数にこだわらず軽いオンライン開催を検討することも一案である。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
2	中期目標	ポリシーに基づいた教育、学位授与	
	年度目標	ポリシーに基づく、カリキュラム・マップの継続的見直し	
	達成指標	Webサイト	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	ポリシーに基づく、カリキュラム・マップの継続的見直しも、例年の作業として滞りなく行われ、教授会議事録および Web サイトで確認できる。その一方で、コロナ禍の深刻化により、先が見えず積極的な見直しは行われなかった。
		改善策	コロナ禍の終息後を見据えて、カリキュラム・マップの見直し議論に着手する。
質保証委員会による点検・評価			
所見	コロナ禍でオンラインをやむを得ず取り入れた側面があるが、オンデマンドやハイブリッド、リバーズなど手法の有効性も認知された効果もあった。ポリシー自身は見直しが十分にされていなくても、コロナ禍という状況の中では可能な限りの見直しが行われたと考えられる。		
改善のための提言	今後も継続的に多様なコミュニケーション手段を取り入れた教育環境の充実を考えることがのぞましい。カリキュラムポリシーについて時代の流れに応じての微調整をすることが望ましい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
3	中期目標	引き続き研究論文の質向上の量の拡大を目指す。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	資金面では、一昨年度より研究科独自の学会発表補助金拡充が図られたことから、その一層の利用を促すとともに、研究面では、質・量ともに向上させる指導を行うと共に、論文採択の技術をも併せて教育する。	
	達成指標	「学生補助制度利用状況」や「採択論文件数」の実績、専攻主任会議議事録	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	コロナ禍が一段と深刻化した中で、大学院課調べでは資金面では「学生補助制度利用状況」は109件に達した一方で、教授会議事録(1-10回)によれば研究面で特に受賞数においては12件であり、コロナ禍前の2019年度26件のおよそ半分に落ち込んでいる。
		改善策	今年度の各学会における賞の合計数は変化ないとしたもとで、コロナ禍の深刻度が全国で最も高い関東地域に位置する大学としては受賞数の減少は致し方ないとしても、コロナ禍終息後には、資金面および研究業績面での指導に注力し、受賞数の回復を図りたい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	採択論文数についての資料がないが、項目の中ではコロナ禍には比較的影響は少ないのではないかと想定される。受賞はめぐりあわせもあるため、やむを得ない面もあると考える。
	改善のための提言	受賞者を増やす努力も重要だが、地道に論文の質と量を高める、のが一番近道ではないか。	
No	評価基準	学生の受け入れ	
4	中期目標	より一層の国際化を目指し、留学生の就学率を増大させる。	
	年度目標	昨年度より新設された奨学金・給付金制度について、日本人・留学生の候補者へのPRに努める。	
	達成指標	入学者数実績、	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	コロナ禍が一段と深刻化し新規学生の入国が制限される中、IIST外国人入学者数は8名で、同じくコロナ禍の昨年度9名よりも1名だけの減少にとどめている。他方、日本人合格者数(第1回入試)も224名であり、昨年度196名と比べ増加となっている。
改善策		コロナ禍の終息後は、国内外において、一層のPR活動に努め、学生数のさらなる獲得に努める。	
	質保証委員会による点検・評価		
	所見	IISTについては入国規制がされるなかそれほど変化がないのは健闘している。自己評価は妥当と考えられる。	
	改善のための提言	修士課程の定員充足についてはほとその後の就職をワンセットにして、修士取得の有利さをわかってもらう様に宣伝する。ウェブサイトのさらなる充実化やSNS等の活用も有効である。	
No	評価基準	教員・教員組織	
5	中期目標	年齢構成の適正化は達成されつつある。次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織のありかたを専攻主任会議で定期的に意見交換する。	
	年度目標	各専攻において、長期的な視点にたつて教員を新規採用する場合の専門領域に関する議論を行う。	
	達成指標	専攻主任会議議事録	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		B	
	理由	各専攻内において教員の専門領域が大きく異なることから、専攻にとっての適切な専門領域の配置を議論することはなかなか困難である。また、教員の新規採用は学部の人事に委ねられていることから、各専攻での議論の実効性は乏しい。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

		改善策	この目標の達成は学部人事と共同で推し進めるべきであり、学部教員の新規採用には大学院での研究にも配慮するように依頼したい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	専攻科により事情が異なるので人事については一律の意見は出しにくい、大学院の教員は大学の教員でもあることを考えると教育のみならず、業績も重視することが望ましい
		改善のための提言	前年と同様の見解に加えて、学部教員の採用において大学院での研究も考慮されていることが見て取れるようにする。 これについては今後の改善が期待される。
No		評価基準	学生支援
6	年度末報告	中期目標	「学習成果」の項目で掲げた目標達成を支援するために外部資金導入とその学生への還元、および学内の支援金制度を充実させる。
		年度目標	博士後期課程研究補助金、また研究科独自の拡充学会発表補助金について、さらには、外部団体からの補助金について、周知して利用を促す。
		達成指標	「学生補助制度利用状況」実績
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	大学院課調べでは、利用状況は博士後期課程研究補助金で20件、また研究科独自の拡充学会発表補助金で41件と、利用状況はコロナ禍とはいえ、十分ではなかった。
		改善策	補助金については、今後とも学生への周知を徹底する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍では外に出かける機会もすくなく、補助制度が有効につかえないのはやむを得ない。自己評価は妥当と考えられる。
		改善のための提言	制度のさらなる周知とともに、成果公表の大切さを伝えることが望まれる。
No		評価基準	社会連携・社会貢献
7	年度末報告	中期目標	外部研究資金、特に一般企業からの寄付研究の受け入れ、共同研究の額を増大する。
		年度目標	外部資金の受け入れ状況や、成果還元の機会である一般向けの催し物（内部・外部）の参加案内について、専攻主任会議で報告する。
		達成指標	研究開発センターの実績報告 専攻主任会議議事録
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	成果還元の機会である一般向けの催し物について、西館1階入口で教員の研究紹介がなされることになった。しかし、学外での成果還元については催し物の企画はできなかった。コロナ禍とはいえ、低調となった。
		改善策	コロナ禍の終息後には、成果還元の催し物として、時代のホット 이슈に焦点を当てつつ積極的に開催し、その参加案内に努めたい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	西館1階入口での研究成果紹介とともに、法政科学技術フォーラム（オンライン）でも教員による研究紹介が行われており、コロナ禍のため低調とは言え、学外にも一定程度の発信が行われたのではないかとと思われる。
		改善のための提言	コロナ禍の終息後は、リアルな企画とオンラインでの配信の組合せなど、幅広いチャンネルを通じて社会に還元する工夫が望まれる。オンライン開催のシンポジウム等も多い状況下、単独開催ではなく、他機関と共催することも一案である。
【重点目標】			
教育課程・学習支援、ならびに学生の受入・学生支援			
【目標を達成するための施策等】			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>研究科独自・外部団体からの補助金等を活用し、引き続き海外からの学生の受け入れや学生の国内・海外における学会発表を促し、外部への発信や外部との交流を通じた研究能力を涵養する。</p>
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>本研究科の年度目標は、良き教育により学生の研究能力・業績の向上を図ることである。そのために、コロナ禍とはいえ、多くの研究資金を獲得して、IIST 留学生および国内の学生を数多く引き受けることで、学生間の教育・研究のインセンティブを高め、研究能力・業績の向上を図ることを試みた。しかし、コロナ禍が昨年度よりも一段と深刻化した中で、その目標を十分に達成することは不可能となった。</p>

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>理工学研究科は、「教育課程・学習支援、ならびに学生の受入・学生支援」を重点項目として挙げ、コロナ禍が一段と深刻化し新規学生の入国が制限される中、IIST 外国人入学者数はほぼ昨年並みの実績を残し、日本人合格者数(第1回入試)も 224 名であり、昨年度 196 名と比べ増加となっていることは評価できる。一方で、多分野に及ぶ専攻から構成される研究科であるためと思われるが、年度目標や達成指標については、定性的な表現が目立ち、達成指標では具体性に欠けるものがあつた。また、B 評価の項目が多く、C 評価で目標の達成が不十分であつたものもある。目標が十分に達成できていないものについては、出来るだけ早く A 評価となるように、改善点を具体化することが望まれる。</p>

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	専攻横断型研究会の定期的な開催
	年度目標	感染症拡大など教育環境の変化に対応できる専攻横断型研究会の開催方式の検討と、研究会の開催
	達成指標	開催方法を専攻主任会議の半数回以上で検討することと、1回の研究会開催
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	教育環境の変化に対応したカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しと教育方法の検討
	年度目標	カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーと関連規則の見直し
	達成指標	専攻主任会議の3回以上での見直し
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	研究論文の質の向上と量の拡大
	年度目標	学会発表内容や論文の質向上を支援する学内補助制度の周知と利用促進
	達成指標	学内補助制度の利用数と研究に関する賞の受賞数
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	修士課程の定員充足と一層の国際化を目指した外国人留学生就学率の増加
	年度目標	入学後に利用できる日本人学生・外国人留学生への奨学金・給付金制度のPR
	達成指標	入学者数及び入学者構成実績
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織のありかたの検討
	年度目標	教員の新規採用に向け学部と専門領域に関する議論を行う
	達成指標	専攻主任会議での記録
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	博士後期課程学生への学修支援強化
	年度目標	博士後期課程学生のキャリア形成に必要な学修支援についてキャリアセンターと共同で議論する
	達成指標	キャリアセンター理工系学部・大学院 就職担当者会議議題書
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	外部研究資金、特に一般企業からの寄付研究の受け入れ、共同研究額の増大

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

年度目標	外部資金の受け入れ状況や共同研究成果、成果の一般還元の見直しについて専攻主任会議で報告する
達成指標	研究開発センターの実績報告と専攻主任会議の記録
<p>【重点目標】 感染症拡大など教育環境変化に対応した専攻横断型研究会の開催方式の検討と、研究会の開催</p> <p>【目標を達成するための施策等】 新型コロナウイルス感染症の状況に係わらず継続的な開催ができる方法を検討し、昨年の質保証委員会からの提言にあるようなオンラインでの小規模な開催も含め研究会を開催する。</p>	

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>理工学研究科では、「感染症拡大など教育環境変化に対応した専攻横断型研究会の開催方式の検討と、研究会の開催」を重点目標として挙げ、新型コロナウイルス感染症の状況に係わらない継続的な開催ができる方法の検討、およびオンラインでの小規模な開催も含めた研究会の開催を目標を達成するための施策としている。これ自体は適切な目標とそのための施策と判断できるが、昨年度 B 評価、C 評価であった項目が複数あったことを考えると、これらの項目の幾つかに關しても改善点を具体的に目標や達成指標に反映させることが望まれる。また、年度目標に關しても、例えば学生支援で「学修支援についてキャリアセンターと共同で議論する」とあるが、より具体的に記載することが望まれる。</p>
--

【大学評価総評】

<p>理工学研究科では、教育課程・教育内容、教員・教員組織について概ね適切に運営がなされていると判断できる。学生に対して経済的な支援を行うことで学会発表や論文投稿を奨励する取り組みや学部から一貫した 6 年間の人材育成を目指していることも評価できる。IIST の取り組みや、大学院生海外発表補助制度や英語論文校閲制度を利用した海外留学、海外インターンシップ参加のほか、国際会議発表を強く推奨し、グローバル化を強く推奨していることは高く評価できる。2019 年度認証評価結果における指摘事項についても適切に対応をしている。一方 2021 年度目標・達成指標において、「次年度の目標設定時には年度目標については具体化を、達成指標については数値化すること」を確実に実行に移すこと、および昨年度の改善点が具体的に目標・達成指標に反映されていないものが一部見受けられる。また、全体的に具体性に乏しい記述があり、定性的な表現が見られることから、定量的な評価を示すようにすることが望まれる。昨年度からの指摘に引き続き具体的な目標・達成指標の設定が望まれる。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。